

1 次調査結果について

1 調査結果（概要）

【調査事項①】 計画策定に関する支障事例等の調査

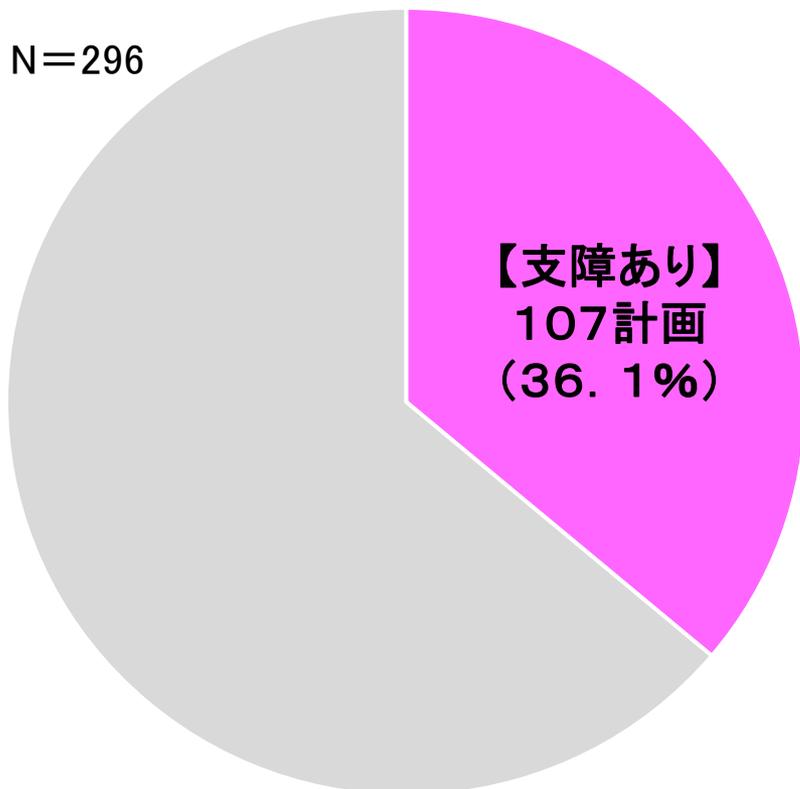
＜都道府県が策定主体の計画＞

- 調査対象の296計画のうち、107計画(36.1%)に対し何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声がある。

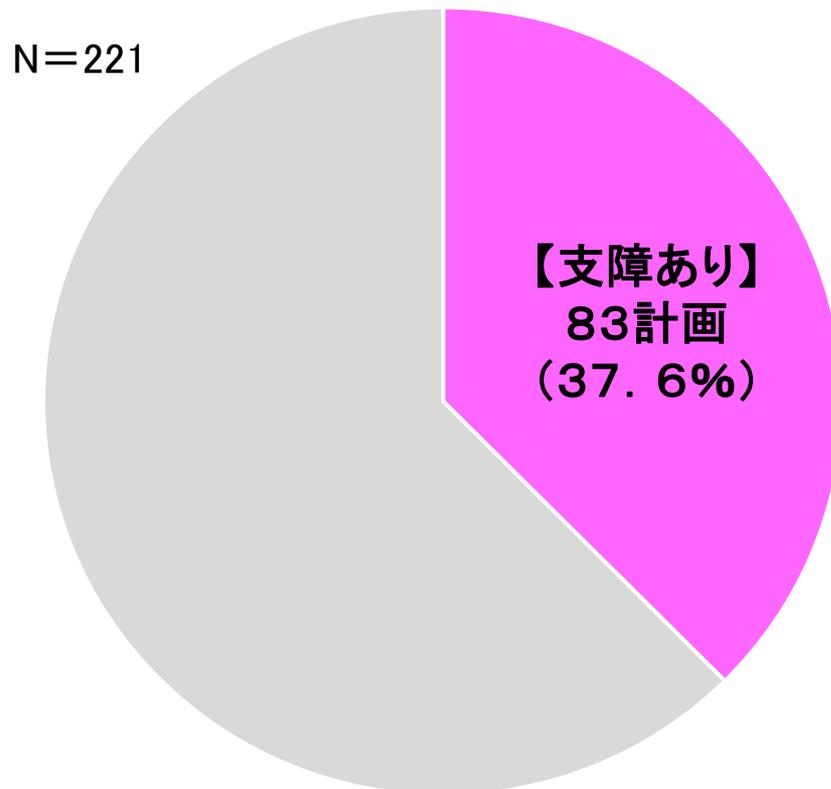
＜市町村が策定主体の計画＞

- 調査対象の221計画のうち、83計画(37.6%)に対し何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声がある。

＜都道府県が策定主体の計画＞



＜市町村が策定主体の計画＞



1 調査結果（概要）

【調査事項①】 計画策定に関する支障事例等の調査（続き）

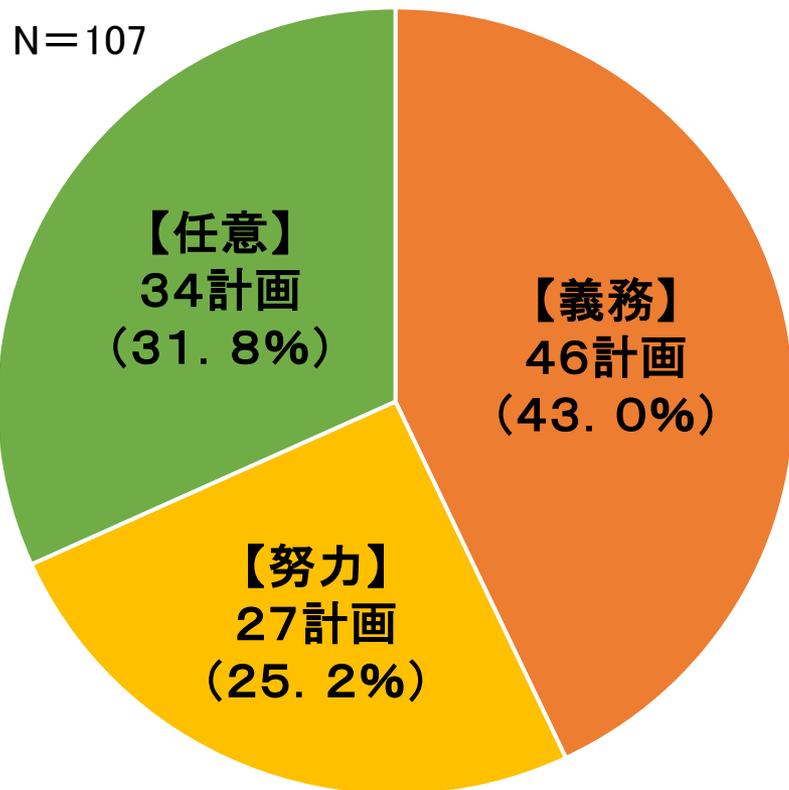
＜都道府県が策定主体の計画＞

- 策定が「義務」の計画に対する回答が46計画(43.0%)と、他の区分に比べてやや多い。

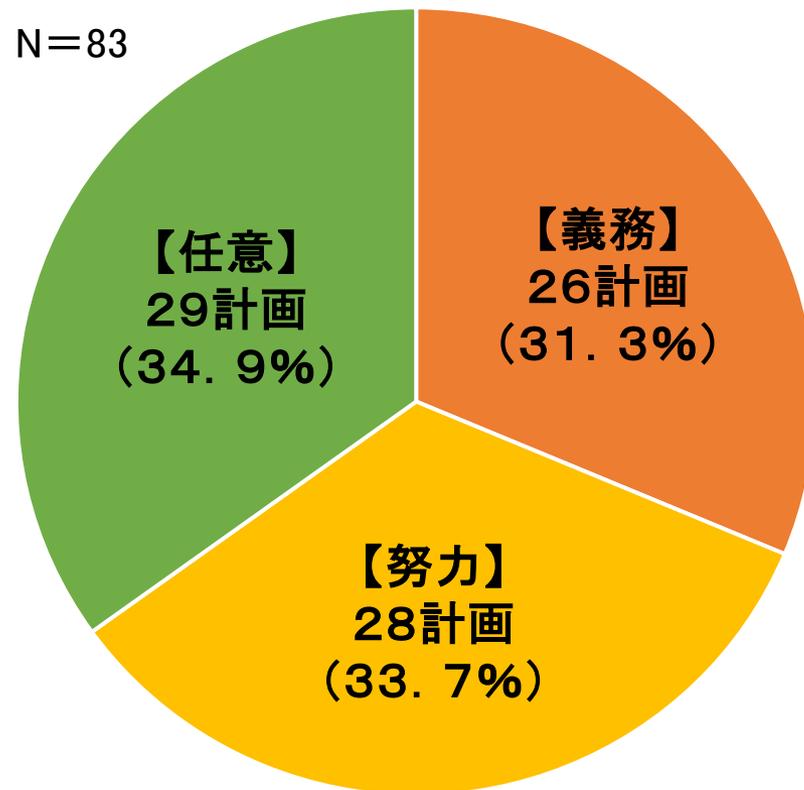
＜市町村が策定主体の計画＞

- 策定区分に関わらず、見直しを求める回答がある。

＜都道府県が策定主体の計画＞



＜市町村が策定主体の計画＞



1 調査結果（概要）

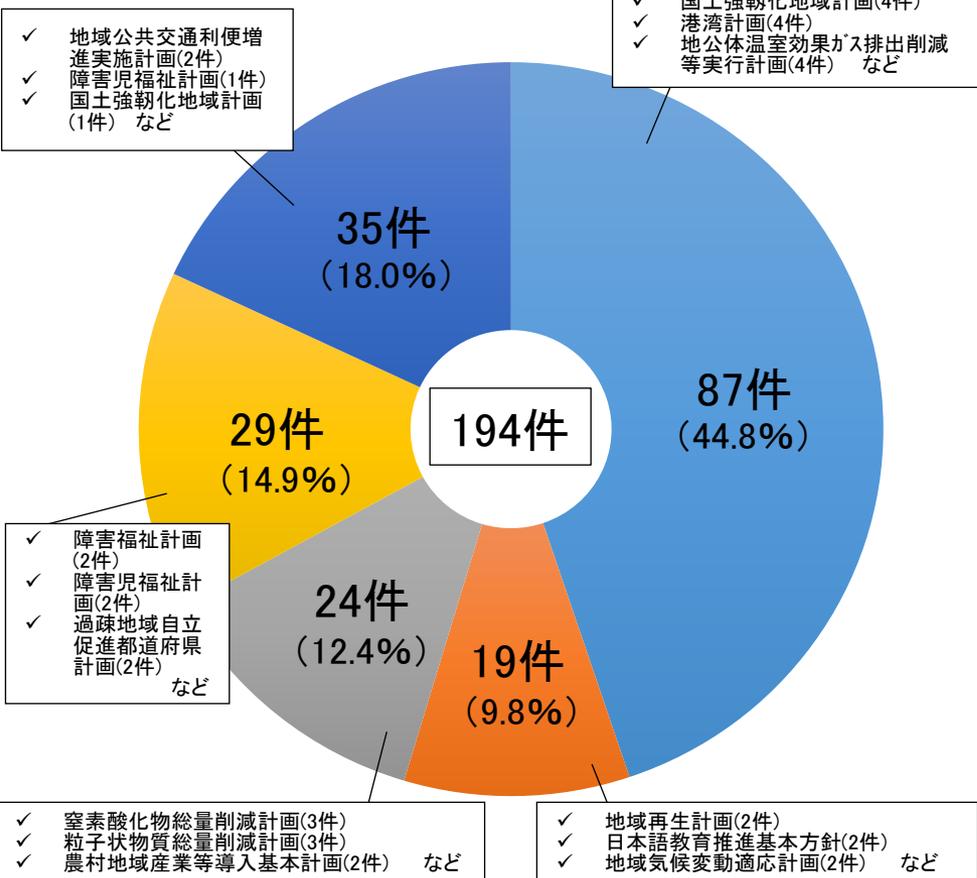
【調査事項①】 計画策定に関する支障事例等の調査（続き）

＜都道府県が策定主体の計画＞

- 107計画に対し、何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声が194件あり。
- 支障や課題等の類型別では、「策定に多大な人役や予算を要する」との回答が87件と最も多い。

＜回答の内容＞

- 多大な人役や予算を要する
- 趣旨や目的が重複
- 計画策定までは不要
- 上位計画等で代替可能
- その他



＜見直しを求める声が多い計画＞

	計画名	区分	件数
1	国土強靱化地域計画	任意	6件
2	都道府県障害福祉計画	義務	5件
3	都道府県障害児福祉計画	義務	5件
4	地域再生計画	任意	4件
5	過疎地域自立促進都道府県計画	任意	4件
6	港湾計画	義務	4件
7	地公体温室効果ガス排出削減等実行計画	義務	4件
8	都道府県資源管理方針	義務	3件
9	障害者活躍推進計画	義務	3件
10	流域下水道事業計画	任意	3件
11	都道府県介護保険事業支援計画	義務	3件
12	有機農業推進計画	努力	3件
13	生物多様性地域戦略	努力	3件
14	窒素酸化物総量削減計画	義務	3件
15	粒子状物質総量削減計画	義務	3件
16	農村地域産業等導入基本計画	任意	3件
17	地域気候変動適応計画	努力	3件
18	都道府県障害者計画	義務	3件
19	日本語教育推進基本方針	努力	3件
20	流域別下水道事業計画	義務	3件

1 調査結果（概要）

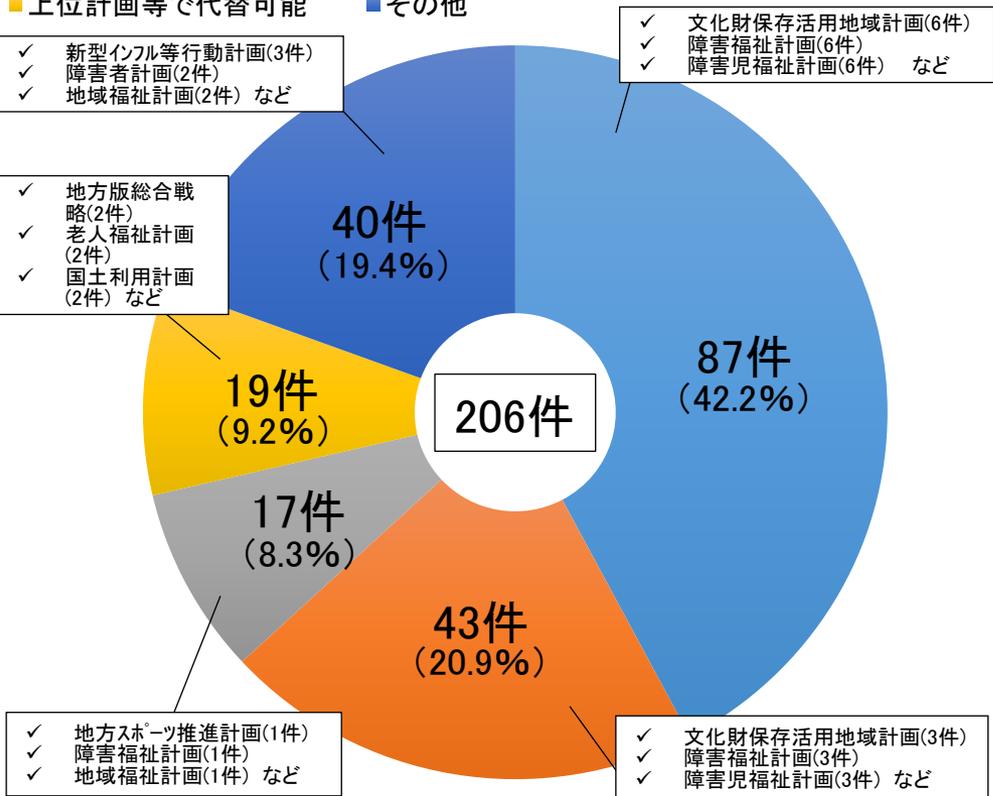
【調査事項①】 計画策定に関する支障事例等の調査（続き）

＜市町村が策定主体の計画＞

- 83計画に対し、何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声が206件あり。
- 支障や課題等の類型別では、「策定に多大な人役や予算を要する」との回答が87件と最も多い。

＜回答の内容＞

- 多大な人役や予算を要する
- 趣旨や目的が重複
- 計画策定までは不要
- 上位計画等で代替可能
- その他



＜見直しを求める声が多い計画＞

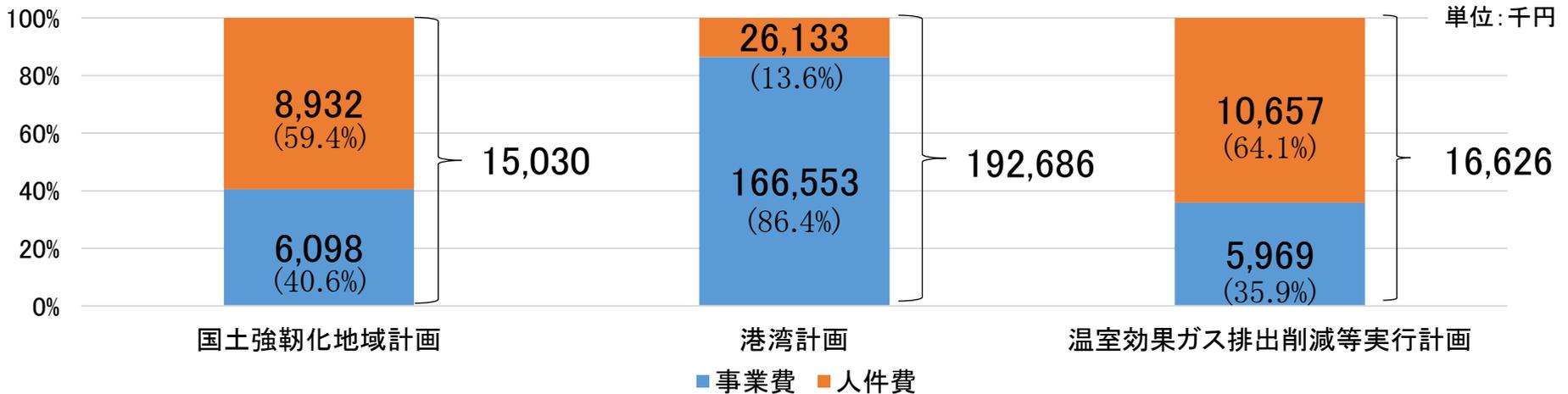
	計画名	区分	件数
1	市町村障害福祉計画	義務	11件
2	文化財保存活用地域計画	任意	10件
3	市町村障害児福祉計画	義務	10件
4	市町村障害者計画	義務	8件
5	市町村健康増進計画	努力	6件
6	地域公共交通計画	任意	5件
7	市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略	努力	5件
8	市町村地域福祉計画	努力	4件
9	空家等対策計画	努力	4件
10	地方スポーツ推進計画	努力	4件
11	国土強靱化地域計画	任意	4件
12	新型インフルエンザ等対策市町村行動計画	義務	4件
13	市町村老人福祉計画	義務	4件
14	視覚障害者等読書環境整備推進計画	努力	4件
15	過疎地域自立促進市町村計画	任意	4件
16	地公体温室効果ガス排出削減等実行計画	義務	4件
17	市町村介護保険事業計画	義務	4件
18	市町村地域防災計画	義務	4件

2次調査結果について

【調査事項①】 計画策定に関する追加調査

＜計画策定に要したコスト調査＞

- 1次調査において「多大な予算や人役を要する」との回答が多かった3計画を対象として、計画策定に要したコスト調査(事業費及び人件費)を行った。
- 回答があった府県で平均したところ、次のような結果であり、計画や府県によって策定に要する経費の額に違いはあるが、人件費が占める割合の大きい計画、事業費の占める割合の大きい計画と、いずれの傾向も存在した。



計画策定に要する費用の主な内訳

国土強靱化地域計画	港湾計画	温室効果ガス排出削減等実行計画
【事業費】 ・検討委員会等の開催経費 ・印刷製本費 【人件費】 ・他県状況調査、過去の災害記録調査 ・専門家への意見聴取、検討委員会等の開催 ・計画案の作成、関係機関との協議 ・パブリックコメント実施に係る調整	【事業費】 ・環境影響評価、静穏度解析などの調査費 ・検討委員会等の開催経費 ・計画案作成に係る委託費 【人件費】 ・関係者ヒアリング ・検討委員会等の開催 ・計画案の作成 ・パブリックコメント実施等に係る調整	【事業費】 ・温室効果ガス排出量等の算定調査費 ・検討委員会等の開催経費 ・計画案作成に係る委託費 ・印刷製本費 【人件費】 ・関係者ヒアリング、各種調査 ・検討委員会等の開催 ・計画案の作成 ・パブリックコメント実施等に係る調整

【調査事項①】 計画策定に関する追加調査

＜複数の計画を一体的に策定している事例の調査＞

- 1次調査において、「1つの計画に一体的に定めている」との回答があった15計画を対象に、各構成府県における策定状況やその内容を調査した。
- 法律で一体のものとして作成することとされている「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」は、全ての府県が一体的に策定していた。また、次世代育成に係る「行動計画」も、全ての府県が「子ども・子育て支援事業支援計画」をはじめとする各種計画と一体的に策定していた。
- その他の計画についても、一体的に策定しているとの回答が多かった。

■ その他計画と一体的に策定 ■ 単独計画として策定 ■ 当該計画を策定していない 単位: 団体

